

平成 27 年 11 月 4 日

各 位

会 社 名 株式会社ベルシステム 24 ホールディングス
代表者名 代表取締役 社長執行役員 CEO 小松 健次
(コード番号：6183 東証)
問合せ先 取締役 執行役員 松村 一三
(TEL. 03-6893-9827)

公募新株式の払込金額及びブックビルディングの仮条件決定のお知らせ

平成 27 年 10 月 16 日開催の当社取締役会において決議いたしました公募による新株式発行及び引受人の買取引受による売出しにつきましては、払込金額等が未定でありましたが、平成 27 年 11 月 4 日開催の当社取締役会において、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当該払込金額は、後日決定予定のブックビルディング方式による一般募集における価格（発行価格）及び引受人が払込む価額（引受価額）とは異なりますのでご注意ください。

記

1. 公募による新株式発行の件

- (1) 払 込 金 額 1 株につき金 1,275 円
(ただし、引受価額が払込金額を下回る場合は、当該新株式の発行を中止する。)
- (2) 払 込 金 額 の 総 額 3,956,197,500 円
- (3) 仮 条 件 1 株につき 1,500 円から 1,720 円

2. 当社が指定する販売先に対する親引けの件

(1) 親引けの状況等

- ① 親 引 け 先 の 概 要
名 称 ベルシステム 24 グループ従業員持株会
所 在 地 東京都中央区晴海一丁目 8 番 11 号
代表者の役職及び氏名 理事長 清水 信哉
- ② 当社と親引け先との関係 当社グループの従業員持株会であります。
- ③ 親引け先の選定理由 従業員の福利厚生のために行うものであります。
- ④ 親引けしようとする株式の数 未定。(引受人の買取引受による株式売出しの売出株式のうち、51,600 株を上限として、平成 27 年 11 月 11 日(水)(売出価格決定日)に決定される予定。)
- ⑤ 株 券 等 の 保 有 方 針 長期保有の見込みであります。
- ⑥ 払込みに要する資金等の状況 当社は、親引け先の払込みに要する資金として、従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。
- ⑦ 親 引 け 先 の 実 態 当社グループの従業員等で構成する従業員持株会であります。

ご注意：この文書は当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（及びその訂正事項分）」をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(2) 株券等の譲渡制限 親引け先のロックアップについては、下記【ご参考】の「2. ロックアップについて」をご参照下さい。

(3) 販売条件に関する事項 販売価格は、仮条件による需要状況等を勘案した上で決定する引受人の買取引受による株式売出しの売出価格と同一となり、売出価格決定日に決定される予定です。

(4) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)	公募による新株式発行及び引受人の買取引受による株式売出し後の所有株式数 (株)	公募による新株式発行及び引受人の買取引受による株式売出し後の株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山二丁目5番1号	34,930,000	48.80	30,030,000	40.21
Bain Capital Bellssystem Hong Kong Limited	Suite 1101, Winsome House, 73 Wyndham Street, Central, Hong Kong 香港、セントラル、 73 ウィンダムスト リート、ウィンサ ムハウス スィー ト 1101	35,070,000	49.00	10,570,000	14.15
デイビッド・ガー ナー	アメリカ合衆国ケ ンタッキー州シン プソンビル	770,154 (770,154)	1.08 (1.08)	770,154 (770,154)	1.03 (1.03)
小松 健次	東京都杉並区	447,768 (447,768)	0.62 (0.62)	447,768 (447,768)	0.60 (0.60)
岩下 順二郎	東京都品川区	53,733 (53,733)	0.08 (0.08)	53,733 (53,733)	0.07 (0.07)
呉 岳彦	東京都世田谷区	53,733 (53,733)	0.08 (0.08)	53,733 (53,733)	0.07 (0.07)
古谷 文太	東京都目黒区	53,733 (53,733)	0.08 (0.08)	53,733 (53,733)	0.07 (0.07)
ベルシステム24 グループ従業員持 株会	東京都中央区晴海 一丁目8番11号	—	—	51,600	0.07
ウェスリー・オブ ライエン	アメリカ合衆国フ ロリダ州ボカラト ン	50,102 (50,102)	0.07 (0.07)	50,102 (50,102)	0.07 (0.07)
廣瀬 聡	東京都渋谷区	35,822 (35,822)	0.05 (0.05)	35,822 (35,822)	0.05 (0.05)
金澤 明彦	東京都三鷹市	35,822 (35,822)	0.05 (0.05)	35,822 (35,822)	0.05 (0.05)
外村 学	神奈川県鎌倉市	35,822 (35,822)	0.05 (0.05)	35,822 (35,822)	0.05 (0.05)

ご注意： この文書は当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（及びその訂正事項分）」をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

松田 裕弘	東京都大田区	35,822 (35,822)	0.05 (0.05)	35,822 (35,822)	0.05 (0.05)
計	—	71,572,511 (1,572,511)	100.00 (2.20)	42,224,111 (1,572,511)	56.54 (2.11)

(注) 1. 所有株式数及び株式総数に対する所有株式数の割合は、平成 27 年 10 月 16 日（金）現在の
ものであります。

2. 公募による新株式発行及び引受人の買取引受による株式売出し後の所有株式数並びに公募
による新株式発行及び引受人の買取引受による株式売出し後の株式総数に対する所有株式
数の割合は、平成 27 年 10 月 16 日（金）現在の所有株式数及び株式総数に、公募による新
株式発行、引受人の買取引受による株式売出し及び親引け（(1) 親引け先の状況等 ④ 親
引けしようとする株式数により算出）を勘案した場合の株式数及び割合になります。

3. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

4. 所有株式数の () 内の数字は、各新株予約権者が、それぞれの保有する新株予約権のすべて
を一括して行使したと仮定した場合の潜在株式数及びその割合を示したものであり、内数
で表示しております。

(5) 株式併合等の予定の有無及び内容 該当事項はありません。

(6) その他 該当事項はありません。

ご注意： この文書は当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文
であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作
成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書（及びその訂正事項分）」をご覧いただ
いたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【ご参考】

1. 公募による新株式発行及び売出しの概要

(1) 募集株式の数及び売出株式数

募集株式の数	当社普通株式	3,102,900株
売出株式数	当社普通株式	①引受人の買取引受による 売出し ②オーバーアロットメント による売出し(※)
		29,400,000株 上限 4,875,400株

(2) 需要の申告期間 平成27年11月5日(木曜日)から
平成27年11月10日(火曜日)まで

(3) 価格決定日 平成27年11月11日(水曜日)(発行価格及び売出価格は、募集株式の払込金額以上の価格で、仮条件における需要状況等を勘案した上で決定する。)

(4) 申込期間 平成27年11月12日(木曜日)から
平成27年11月17日(火曜日)まで

(5) 払込期日 平成27年11月19日(木曜日)

(6) 受渡期日 平成27年11月20日(金曜日)

(7) 仮条件決定理由

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

(※) オーバーアロットメントによる売出しについて

公募による新株式発行及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、4,875,400株を上限として、SMB C日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式(以下「借入株式」という。)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。なお、当該売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況により減少する、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

これに関連して、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合は、SMB C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数(以下「上限株式数」という。)を上限として、貸株人より追加的に当社普通株式を買取る権利(以下「グリーンシュエーション」という。)を、平成27年12月17日行使期限として付与される予定であります。

SMB C日興証券株式会社は、借入株式の返還を目的として、上場(売買開始)日から平成27年12月17日までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びみずほ証券株式会社と協議の上、上限株式数の範囲内で東京証券取引所において当社普通株式の買付(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、SMB C日興証券株式会社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びみずほ証券株式会社と協議の上、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

SMB C日興証券株式会社は、上限株式数からシンジケートカバー取引により買付けた株式数を控除した株式数についてのみ、グリーンシュエーションを行使する予定であります。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、平成27年11月11日に決定されます。オーバ

ご注意： この文書は当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(及びその訂正事項分)」をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

ーアロットメントによる売出しが行われない場合は、SMB C日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れ及び貸株人からSMB C日興証券株式会社へのグリーンシュエーオプションの付与は行われません。また、東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

2. ロックアップについて

公募による新株式発行及び引受人の買取引受による売出しに関連して、当社の株主かつ売出人であるBain Capital Bellsystem Hong Kong Limited及び伊藤忠商事株式会社並びに当社のストック・オプション保有者かつ当社取締役であるデイビッド・ガーナー及び小松健次、当社のストック・オプション保有者かつ当社執行役員である古谷文太、金澤明彦、外村学及び松田裕弘、当社のストック・オプション保有者かつ当社子会社の執行役員である岩下順二郎、呉岳彦及び廣瀬聡並びに当社のストック・オプション保有者かつ当社子会社の従業員であるウェスリー・オブライエンは、共同主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む。）後180日目の平成28年5月17日（当日を含む。）までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、共同主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式（潜在株式を含む。）の売却等（ただし、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びグリーンシュエーオプションが行使されたことに基づいて当社普通株式を売却すること等は除く。）を行わない旨を約束する書面を平成27年11月11日付で差し入れる予定であります。

また、当社は共同主幹事会社に対し、ロックアップ期間中、共同主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却（ただし、株式分割及びストック・オプション等に関わる発行を除く。）を行わないことに合意しております。

さらに、公募による新株式発行及び引受人の買取引受による売出しに関連して、親引け先であるベルシステム24グループ従業員持株会は、ロックアップ期間中、共同主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式の売却等を行わない旨を約束する書面を平成27年11月11日付で差し入れる予定であります。

なお、上記のいずれの場合においても、共同主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意内容の一部若しくは全部につき解除し、又はその制限期間を短縮する権限を有しております。

以 上

ご注意： この文書は当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（及びその訂正事項分）」をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。